

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-1-4
企業立地の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

企業立地課長 大谷 幸生

電話番号

0852-22-5764

事務事業の名称	企業誘致のための各種助成事業	
目的	(1) 対象	企業
	(2) 意図	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め立地を促進する。
事業概要	新規立地及び県内での増設を促進するため、優遇制度による助成を実施する。 ・企業立地助成金 県内立地を促進するため、立地企業に対し助成金を交付 ・ソフト産業家賃補助制度 ソフト産業系企業の立地を促進するため、ソフト系企業の県内立地に対して家賃を補助 ・通信費補助制度 ソフト系企業、研究開発型企業の立地を促進するため通信費を助成 ・原発周辺等立地支援給付金 原発周辺地域等における立地を促進するため、企業に対し電気料を助成	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	企業立地による新規雇用者計画数	目標値	(540.0)	540.0	1,080.0	1,620.0	2,160.0	人
	式・定義	増加常用従業員数	実績値	(827.0)	314.0				
			達成率	153.2	58.2	-	-	-	
2	指標名	企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島：上記うち数）	目標値	(220.0)	220.0	440.0	660.0	880.0	人
	式・定義	増加常用従業員数	実績値	(250.0)	141.0				
			達成率	113.7	64.1	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	3,089,074	2,903,725
うち一般財源 (千円)	2,592,632	2,398,725

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・近年、立地計画の新規認定件数及び新規雇用計画数は堅調に推移。

平成28年度 計画認定件数222件（県200件+市町村22件） 新規雇用者計画314人（県310人+市町村4人）
 （うち中山間地域等 11件（県9件+市町村2件） 141人（県137人+市町村4人）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・平成28年度に中山間地域への立地を促進することを目的に、立地助成金制度を見直したことにより、地域資源を生かした中山間地域等への県外からの新規立地認定が増加したと考える。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・他県との誘致競争が厳しくなっている。
 ・県西部や離島への立地が進んでいない状況にある。

②困っている状況が発生している「原因」

・他県が優遇制度の見直しと拡充を行っている。
 ・中山間地域・離島は、人口集積が少なく労働力供給が不足する情勢

③原因を解消するための「課題」

・企業の投資状況と傾向の把握
 ・他県の優遇制度との比較検討
 ・人材確保支援やフォローアップ活動の充実

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・企業の投資状況と傾向を把握し、他県の優遇制度との比較検討を行った上で、必要に応じて立地優遇制度の見直しを検討する。
 ・企業立地による産業の高度化と雇用創出効果を中山間地域等へも更に波及させるために、特に県西部への立地を促進する取組みを強化する。
 ・あわせて、立地優遇制度以外の人材確保支援や立地後のきめ細やかなフォローアップ活動のさらなる充実を図る。